

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 各候補者政策比較表 ①都政に対する基本的な考え方

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

めざすべき将来像

子どもを育てやすい国、アイスランドや、スウェーデンなどの基準に合わせ一人でも安心して子育てできる社会へ。人生100年を活躍できる社会へ

東京の活力を維持していくには、ご高齢者の方々が地域において健康で元気に活躍できる社会していくとともに、若い方が活躍しやすい社会にしていくことが重要。その為に若い方々、子育て世代の方々の負担を軽減し社会全体で支える。子供達には一人一人に寄り添い、多様な教育を施し子供の無限の可能性を導いていける東京を目指す。

現状認識

スピード感をもって進めてきたので、このスピードを止めることなく改革を進めていきたい。国より早いコロナ対策、第2の感染症対策  
シニア活躍シニアと若者が分断されない社会へ  
街づくり政策を遅れることなく進めたい

東京は若い方々への支援も含め、人への投資が少なすぎる所以改めて検証が必要

社会の担い手不足に対し都が積極的に対策を考えていくべきである。

解決したい課題

少子化対策、新空港線事業、蒲田のまちづくり  
高齢者の要介護度の改善、女性活躍、ジェンダーギャップ指数116位脱却

子育ての充実  
担い手不足の解消  
防災対策の向上

こどもは未来！子ども達が夢と希望を持ちご高齢者も障がい者も医療福祉が充実し困難を抱える人も誰もが自分らしく生きられる一人ひとりが輝く東京・高度なものづくり技術とスタートアップのアイディアを結ぶ世界のものづくりハブとして世界に誇る産業都市  
美しい水辺と緑あふれる再エネを基軸とした持続可能な環境都市

東京都の合計特殊出生率は、1.08と全国平均1.30を大きく下回っている現状がある。  
全国で最も子育てにお金がかかる。子どもの貧困  
孤独孤立の問題、都内の一人暮らし世帯は50.26% 65歳以上高齢者81万世帯  
都内80万、大田区約6万個の空き家  
電力消費が多く再エネの推進が課題  
高度成長期を支えた産業集積の減少  
都内の緑の減少

人口減少社会の中で、持続可能な自治体運営が求められる。都内各地で時代遅れの大型開発、大量生産・大量消費型の経済から脱却できていない。  
命と暮らしに寄り添う都政への転換  
区民負担増の蒲蒲線、取り返しのつかない神宮外苑開発、不公平な英語スピーチングテストを見直し、教育・不登校対策、給食無償化、住宅支援

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 各候補者政策比較表 優先課題①

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

政策・分野

分野：教育・子育て  
子育て負担実質無料化

期限・予算

期限：2026年

期限：令和 6 年  
予算：423 億円  
数値目標：都の公立小  
中学校に通う生徒の給  
食費 0 円

手段

小池知事就任以降これまでに毎年1000億  
円程度の事業見直しを行ってきました。  
こうした事業見直しによって捻出された  
財源を人に焦点を当てた財源確保にして  
きました。今後もワイスペンディング  
を目指していきます。話せて使える英語  
で日本の英語教育を変え世界で活躍でき  
るグローバル人材を育てる

●子育て若年世代の住宅支援の推進  
●保育園、幼稚園等利用多子世帯への  
負担軽減の拡充●小1の壁解消の  
為に学童保育と放課後児童クラブの  
拡充と預かり時間延長●子ども食堂、  
子どもの居場所の拡充・支援●医療的  
ケア児の支援拡充●児童発達支援  
と放課後デイサービスの支援拡充●  
ヤングケアラー支援の総合相談体制  
の整備

手段：都内全区市町村小中学校の  
学校給食費を、児童数や一食あたり  
の保護者負担額から試算する  
に 423 億円。これを国の責任と  
負担によって、学校給食費の無  
償化を実現すべき。

分野：教育・子育て労働  
こどもは未来！本気の子  
育て支援（多様な学び  
と不登校対策）

期限：4 年間

日本は先進国の中で子どもにかける予  
算が少なく、合計特殊出生率が低い。  
出産・子育て・教育への徹底投資で、  
安心して子どもを産み育てられる東京。  
子どもの貧困の背景にあるひとり親家  
庭の困窮に養育費とリスクリング女性  
活躍を支援。男性の育業支援。学校給  
食無償化、都立大学の無償化、未来に  
希望を描ける東京へ。

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 各候補者政策比較表 優先課題②

政策・分野

まちづくり、ものづくりのまちからスタートアップへ

分野：社会資本整備、産業政策

期限・予算

期限：2026年

手段

ものづくりのまちから、ベンチャースタートアップ企業を支援。  
受動喫煙対策、防犯力メラの増設、治安対策、たばこのポイ捨て対策

- 中小企業の技術を継続・発展させるために、デジタル化の推進、事業承継や後継者の育成支援の拡充
- 就職氷河期世代など非正規雇用者の正規雇用化を推進
- 創業支援、イノベーション支援の拡充
- 雇用就職支援や職業訓練の拡充
- 商店街振興の拡充

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

人生100年時代健康長寿東京へ（福祉避難所の拡充）

分野：社会保障、社会資本整備、安全・防災・災害復興

期限：4年  
数値目標：  
待機者ゼロ

都内の人暮らし世帯は5割を超えており、老後も安心して暮らせる社会保障は喫緊の課題。区内で800名以上の特別養護老人ホーム待機者ゼロを目指す。福祉を支える人材の育成確保、待遇改善。認知症と家族を支える認知症医療センターの機能確保、空き家を活用し安心して暮らせる終の棲家、住宅セーフティネットの整備

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 各候補者政策比較表 優先する課題③

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

政策・分野

防災、スマートシティ  
分野：安全、防災

災害に強い東京を実現します。  
分野：安全・防災・震災復興、  
社会資本整備 環境・エネルギー

政策・分野

持続可能な環境都市東京を次  
世代へ  
分野：環境・エネルギー、產  
業政策、農業林業漁業

期限・予算

期限：2026年

期限：2030年  
数値目標：カ  
ーボンハーフ

手段

東京ベイESGプロジェ  
クト、無電柱化、エレ  
ベーターの閉じ込め、  
マンション防災、停電  
対策、避難所にエアコ  
ンWIFIを、ゼロエ  
ミッション東京へ

●地下調整池や河川の堤防、  
下水道貯留施設などの整備  
推進  
●避難者全員を収容できる  
避難先の確保と、きめ細か  
い情報発信による「逃げ遅  
れない」仕組みの整備

ウクライナ危機による原油高、  
エネルギー高騰にエネルギー安全保障・食の安全保障が重要。石炭火力  
アドバイザリーボードは世界から逆行。都内町工場の技術と連携し、島  
嶼の水上風力・洋上発電等、新エネの推進。生産緑地を保全し若者の就  
農・農福連携ソーシャルファームを  
支援し都市の緑と、オーガニック野  
菜を給食に提供。

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会 政策アンケート① 小池都政の評価について

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

点数

85点

75点

50点

60点

理由

解決するには非常に時間がかかる課題も多いと思うが、粘り強く取り組んできたと思う。コロナ対策、子育て政策には国より早いスピード感を持った対策ができる。とくに国より踏み込んだ受動喫煙対策は繁華街の多い東京都の中で目に見えた効果を上げ、迅速な取り組みができたと思う。

コロナ感染症対策の充実・強化、都民、都内事業者への支援やコロナ感染症の5類移行や物価高騰などを踏まえた施策に、自民党の要望も踏まえ、取り組んでいる点を評価。

コロナ対策と物価高騰対策が不十分。例えば、大阪では所得制限なき『上下水道の基本料金無料化（3ヶ月）』『お米PAY』を実施済。一方、東京では住民税非課税世帯へのお米配布など、対策が限定的である。

東京大改革を掲げゼロエミッション東京再エネ推進、コロナ対策、赤ちゃんファースト事業、018サポート等、国に先駆けた対策を高く評価する一方、神宮外苑開発、英語スピーリングテスト、五輪の不誠実な情報公開は残念

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 政策アンケート②

東京都の合計特殊出生率はどの程度の数字が必要だと思いますか？

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

数字

1.4 ~  
1.5

1.3

1.3

1.8

そのための方法

コロナ前の 数値にまずは戻していくことが第1ステップ、長期間にわたって取り組むべき。経済政策をすすめ仕事があり給料が上がれば、子どもを産みたい、育てていけると思える。女性が子どもを産みたい世の中に変えていく取り組みが必要。ジェンダーギャップ指数116位脱却、女性の経済力を上げる。

まずは全国平均を目指す。都は令和5年度予算案に1兆6千億円を少子化対策費として盛り込んでいる。子育て、若年世帯への住宅支援、保育所幼稚園利用世帯への負担軽減を拡充していく

<

最低でも1.3。東京での同比率の低迷要因として、教育にかかる費用が高いことが挙げられ、例えば中学生にかかる年間教育費用は全国平均と比べて約55万も高い。そこで所得制限な『教育費への助成』が必要。『（当然ながら、東京は全国と比較しても、未婚率が高く晩婚化が進んでいることも出生率低迷の大きな要因だが、教育費の高さゆえに未婚率率の高さ・晩婚化が進んでいく側面もあり=教育費の高さが前段階にあり、教育費への助成の方が本質的アプローチとなるし、大阪での実績もある）

東京都では2030年に向けて2.7と云う高い目標を掲げている。フランスの1.8を目指し子どもを安心して産み育てられる、妊娠・出産・子育て・教育への徹底投資と、安定雇用、男性も女性も仕事も子育ても諦めない育業支援

※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに作成しました

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 政策アンケート③

東京都の今後必要となる交通政策についてお答えください。

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

内容

新空港線（蒲蒲線は必要）  
東京都は2018年に整備すべき6路線に蒲蒲線を上げました。事業者である東急の意欲も高く、大田区の蒲田周辺など古いまちづくりの大きな機能更新時期が迫っている。川崎、品川など周辺の都市間競争に負けない大きな取り組みが必要。埼玉や豊島区ともつながる、区民の負担が非常に軽く、東京都全体への効果が期待できる事業である。車の運転ができない人、高齢者の移動や環境対策ゼロエミッション東京の観点からも必要だと考える。これまで30年以上議論がされ、議会で賛成多数で採決してきた。事業者も大田区も丁寧な説明をされていると思う。

国道357線の整備の推進。

都市整備を促進する為に新空港線の推進。

次世代モビリティより、老朽化した交通インフラの更新が先。

災害対策を鑑みても、道路・橋げたの更新は極めて重要。

特に大田区では交通インフラの老朽化が比較的進行している。

ゼロエミ東京の実現に公共交通は重要。蒲蒲線はコストと事業採算性の見直しが必要。

健康と環境に良い自転車のサイクルポートとサイクルステーション、臨海部の舟運、LRT, 再エネ由来EVコミュニティバスを交通不便地域へ

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 政策アンケート④

今後の都内での環境対策について、進めていきたい政策を一つお答えください。

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

内容

東京ベイESGプロジェクト

東京都が進める東京ベイ  
ESGプロジェクトでは10  
0%クリーンエネルギーのま  
ちづくりが計画されています。

大田区の湾岸も他の近隣の基  
礎自治体のまちづくりに負け  
ないよう魅力的なまちづくり  
を行っていきたい。

都市間競争で、湾岸で負けな  
い大田区を作りたい。これか  
らまさに、進めていくところ。  
今が一番大事な時期。

**気候変動危機に立ち  
向かうためにも、ゼ  
ロエミッション東京  
戦略を推進し、zev  
の普及推進、プラス  
チック削減を推進し  
ていく。**

カーボンニュートラルに  
重点的に取り組む。

そのためにも、中小企業  
にもCO2排出量の定量  
化・見える化を進める。

例えば、領収書をスキャ  
ンするだけで排出量を定  
量化可能なソフトウェア  
導入の支援など。

再エネが環境破壊になつ  
ては本末転倒。環境に配  
慮し国産パネルによる設  
置推進。

30年経つても設置時と出  
力を維持している事を確  
認済み。

都内ものづくり・スター  
トアップと連携し島嶼に  
よる洋上風力地産地消を  
推進

# 2023年東京都議会議員補欠選挙公開討論会

## 政策アンケート⑤

東京都の防災対策として、一番推し進めたい政策とその理由をお答えください。

おくもとゆり

鈴木あきひろ

細田すみよ

もり愛

内容

無電柱化、  
避難所の環境向上、  
マンション防災、  
家具転倒防止器具  
の助成拡充

木造密集地域の改善を加速し、大田区・近隣自治体・国とも連携し医療品、資機材、避難者全員の避難先を確保できるよう取り組んでいく。

また激甚化する風水害への備え、地下調整池や河川の堤防の整備をさらに進め、富士山噴火の降灰への対策、災害時の電力・通信途絶への対策、コロナ感染症での知見などを踏まえた感染症対策の充実・強化を進める

全企業へのBCP計画策定を推し進める。

大田区では計画策定が手薄傾向にある中小企業も多いので、来る首都直下型地震、その付随的事象（帰宅困難者の発生等）を見据え、講師派遣、雛形周知、助成金等により支援拡充。

耐震化で建物被害は軽減し自宅避難者への支援。災害弱者対策が課題。高齢者の個別避難計画策定の義務付けでケアマネが作成にあたったが現場からは命を守れないとの声。民生委員も高齢化独居の増加、福祉避難所の整備。

耐震化により建物被害は軽減したが、災害弱者対策が喫緊の課題。高齢者の個別避難計画策定の義務付けでケアマネが作成にあたったが手上げ方式で見捨てられた対象者も。

現場からは命を守れないとの声。民生委員も高齢化し、個別の災害に応じた要援護者の把握と実態調査、福祉避難所の整備が求められる。